



飢餓と貧困の削減にはさらなる投資が求められる ©FAO/Florita Botts

農業と食料安全保障のトラストファンド ——ラクイラ・サミットの誓約実現につながる期待

農業を通じた低所得国への食料安全保障と収入の向上を支援するため、複数のドナーが資金を提供し世界銀行が管理を行うトラストファンド（信託基金）、世界農業・食料安全保障プログラム（GAFSP）が立ち上がりました。この新しいメカニズムは、国・地域レベルで農業と食料安全保障の投資計画に資金が不足している現状に取り組むためのもので、農業生産や市場への農民のアクセスの向上などを旨とした補助金や貸付金、株式投資の提供を行う公的・民間部門の金融窓口となります。立ち上げに当たり、カナダ、韓国、スペイン、米国、ならびにビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団が、まず8億8,000万

USドルの資金提供を約束しました。

GAFSPは政府主導のプロジェクトや技術援助の提供を重視しており、昨年7月にイタリアで開催されたラクイラ・サミットにおけるG8の誓約実現につながる重要なメカニズムとなると期待されます。FAOは、すでに複数国において、GAFSPに応募する可能性を持つ政府主導の投資計画の準備を支援しています。（4/22、ワシントンDC）

関連ウェブサイト

FAO's Technical Cooperation Department : www.fao.org/tc
News release : FAO welcomes G8 Food Security Initiative : www.fao.org/news/story/en/item/24457

Contents

Top -----

農業と食料安全保障の
トラストファンド

Articles -----

FAO、サヘルの牧畜民を支援
酪農による温室効果ガス排出

山火事の防止に
コミュニティの参加を

農業におけるジェンダーの
役割に焦点を当てる取り組み

信用保証プログラムで
ニジェール農民の収入が増加

Perspectives ---

今月の視点
黄色い警鐘の笛

Activities -----

日本政府拠出事業

FAO 事務局長訪日

10億人飢餓プロジェクト

テレフード募金

Info -----

今後の主な活動予定

テレフード募金にご協力を

農林水産省からのお知らせ

FAO
Newsletter

Jun. 2010
vol.51

FAO、サヘルの牧畜民を支援 ——降雨不足で食料生産に打撃

昨年来の干ばつにより、サヘル地域[※]のニジェール、チャドでは980万人が厳しい食料危機に直面しており、隣国のブルキナファソやマリも危機にさらされています。ニジェールでは、2009年の穀物生産量が前年比で30%減となっており、食料価格も依然として高いことから、牧畜民は貴重な財産であり栄養源でもある家畜を売って食料を購入しなければなりません。このためFAOは、EU等の協力を得て、6月の植付期に向け、260万人を対象に7,850トンの家畜の飼料や2,500トンの穀物・野菜種子などを配布するプロジェクトを行っています。1人当たり35USドルの種子と肥料があれば、7人家族の4ヵ月分の食料が生産できると見込まれています。またチャドでは、干ばつに加え、スーダンや中央アフリカから30万人の難民が流れ込んできていることが食料危機を拡大させており、5月の植付期に向け、種子や肥料の配布活動が行われています。(4/21、ローマ)

※ サハラ砂漠南縁部に広がる半乾燥地域

関連ウェブサイト

UN Central Emergency Response Fund : ochaonline.un.org/cerf
FAO Global Information and Early Warning System on Food and Agriculture : www.fao.org/gIEWS
EU Food Facility and FAO : www.fao.org/europeanunion/eu-in-action/eu-food-facility-details

見渡す限り、放牧する場所がない(ニジェール)

©FAO / Giulio Napolitano



酪農による 温室効果ガス排出

人為的原因による世界の温室効果ガス(GHG)排出量のうち、酪農部門に起因するものは4%を占めます。FAOは気候変動軽減のための方策を分析・奨励する事業の一環として、酪農から排出されるGHGに関する評価作業を行い、報告書「Greenhouse gas emissions from the dairy sector (酪農部門からの温室効果ガス排出)」を発表しました。今後はさらに、今回の評価手法を用いて、家畜の種ごとのGHG排出量を数値化していく予定です。評価作業の最終報告書は2011年に発表される予定です。(4/20、バンコク)

関連ウェブサイト

Greenhouse gas emissions from the dairy sector : www.fao.org/agriculture/lead/themes0/climate/emissions
Climate Change : www.fao.org/climatechange
Animal Production and Health Division : www.fao.org/ag/againfo/home/en/index
Livestock's Long Shadow : www.fao.org/docrep/010/a0701e/a0701e00.htm



農民に向けた森林管理と火災予防に関する啓発ワークショップ(レバノン) ©FAO / Kai Wiedenhofer

山火事の防止に コミュニティの参加を

FAOはフィンランド政府と共同で、山火事の管理に関するハンドブックを発行しました。世界では毎年3億5,000万haが植生火災の被害を、また1億5,000–2億5,000haの熱帯林が山火事の被害を受けていますが、このうち90–95%が人為的な原因によるものです。途上国、先進国問わず、農業等を理由とする土地利用の転換や、監視不足、レクリエーションの目的による野生環境の利用拡大が山火事増加の原因となっています。

ハンドブックは、火災の防止や抑制のみならず、モニタリングや早期警報を含めた統合的アプローチが山火事のリスクを減らすことができるとしています。地域のコミュニティの参加も重要です。例えば、人々が天然資源の保護に直接の関心を持っている地域では、人為的な山火事のリスクが大きく減ることが分かっています。また、火災管理の訓練を受けたコミュニティが冬の終わりに野焼きを行うことも、山火事のリスクを抑える有効な方法です。(4/19、ローマ)

関連ウェブサイト

Wildland Fire Management Handbook for Trainers : www.fao.org/forestry/firemanagement/46096
FAO's Forestry Department : www.fao.org/forestry

農業におけるジェンダーの役割に焦点を当てる取り組み

各国政府が農業におけるジェンダーの役割の違いをより正確に把握するための「Agri-Gender Database」が開発されました。開発政策の計画と持続性を高めるためには、農業における役割や資源へのアクセス、食料不安の影響における男女の違いを把握することが重要です。しかしジェンダーのデータ収集はこれまで、社会問題や教育、法律の側面から行われ、農業統計にジェンダーの観点が取り込まれることは非常に少ないのが現状でした。このデータベースは、男性であることが多い「土地所有者」からだけでなく、各世帯の男性と女性両方から情報を集めた点が大きな特徴で、農業の人口と世帯数、資源へのアクセス状況、生産量、労働状況・時間などの指標が含まれています。(4/15、ローマ)

関連ウェブサイト

Agri-Gender Database : www.fao.org/gender/gender-home/gender-resources/gender-toolkits/agrigender-toolkit
Gender in agriculture and rural development : www.fao.org/gender
FAO's Gender, Equity and Rural Employment Division : www.fao.org/economic/esw

女性や女兒による農業生産への貢献は報告されないことが多い ©FAO/Asim Hafeez



信用保証プログラムでニジェール農民の収入が増加

ニジェールで1999年に始まった信用保証プログラムが大きな成果をあげています。これは、農産物を、供給が多く価格が安い収穫直後に販売せずに、価格が上がる時期まで担保として保管することで銀行から融資を受けるという仕組みです。農民は融資によって次期植付けのための投入材を購入することができ、販売で得た収入は銀行の返済に当て、残りを収益とすることができます。これにより半年間で19-113%の増収が実現しました。ただし成功には、しっかりとした農民組織や地域の金融機関、収穫物の安全な保管場所、そして担保とする農産物の価格上昇が見込めるという証明が必要です。(4/12、ローマ)

関連ウェブサイト

About inventory credit/warrantage : www.fao.org/landandwater/fieldpro/niger/Doc/Plaquettes/Warrantage/Bonne_pratique_Warrantage-NigerAGSF_GB.pdf
Niger Project (in French) : www.capitalisation-bp.net

今月の視点

黄色い警鐘の笛



自然災害、事故、戦争など世界ではさまざまな問題が生じ、人々の関心も次から次へと移っていきますが、飢餓の問題がニュースになることはまれです。しかし、世界には、十分な食料が得られていない人々は10億人も存在し、2015年までに飢餓人口を半減するという国際社会の目標の達成は、いまや、ほとんど不可能です。

このような状況は、フラストレーションや憤りをもたらすものであり、状況を変えることができるならば、行動をとりたいと思う人々が数多くいるはずで、FAOの「The 1billionhungry Project (10億人飢餓プロジェクト)」は、このような思いを建設的な方法で表すための世界的なコミュニケーション・キャンペーンです。今年の10月までに、できるだけ多くの人々の署名を集め、世界の指導者たちに飢餓問題を政治的アジェンダの最優先に位置づけるよう要請することを目的としています。

黄色い笛は、飢餓という静かなる惨事に警鐘を鳴らすための笛で、キャンペーンのアイコンです。署名は、FAO日本事務所のウェブサイトを通じて簡単にできますので、皆さまのご協力をお願い申し上げます。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

関連ウェブサイト :
FAO日本事務所 : www.fao.or.jp
1 billion hungry : www.1billionhungry.org

Activities

日本政府提出事業

FAOは、日本政府より190万ドルの無償資金協力を得て、中部アフリカのブルンジ東部にいて、帰還民とその受け入れコミュニティの3万世帯に対し、農業資材の供給や技術支援を通じた食料安全保障および生計復興支援事業を実施します。

FAOはまた、国際労働機関（ILO）と共同で、フィリピン紛争地域、ボンドック半島において、紛争の根本的な原因となっている極度の貧困と不平等に取り組むため、住民の生活向上を目指したプロジェクトを行います。日本政府からも250万ドルの財政支援が提供されます。

関連ウェブサイト

FAO日本事務所：プレスリリース：ブルンジ東部における帰還民及び受入コミュニティに対する農業資材の供給と技術支援を通じた食料安全保障及び生計復興支援事業：
www.fao.or.jp/media/press_100412.pdf
FAO日本事務所：プレスリリース：ILO-FAO 共同プロジェクト：貧困にあえぐボンドック半島住民に希望を：
www.fao.or.jp/media/press_100408.pdf

FAO 事務局長訪日



鳩山総理大臣を表敬するディウフFAO事務局長 ©FAO/LOJ

4月21-24日、ディウフFAO事務局長が来日しました。滞在中、事務局長は鳩山総理大臣、赤松農林水産大臣ならびに吉良外務大臣政務官と会談し、世界の食料安全保障の現状と課題や、ミレニアム開発目標（MDGs）のひとつである貧困削減のための農業関連への支援、責任ある農業投資に向けてのルール作り、ラクイラ・サミットでのコミットメント、さらに10月に開催されるAPEC食料安全保障閣僚会合やFAO食料安全保障委員会、国際機関における日本人スタッフ数増加等について意見交換を行いました。また、毎年多額のテレフード募金をいただいているJA全中の田代副会長および富士専務理事と会談し、世界の食料安全保障について意見交換を行いました。

関連ウェブサイト

外務省：会談・訪問：ジャック・ディウフ国連食糧農業機関事務局長の鳩山由紀夫総理大臣表敬：
www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_hatoyama/fao1004.html
日本農業新聞：JAグループ：食料主権の認識共有 FAOトップと会談/JA全中：
www.nougyou-shimbun.ne.jp/modules/bulletin7/article.php?storyid=2760

10億人飢餓プロジェクト



飢餓の現状に対し黄色い笛を吹いて警鐘を鳴らす ©JAICAF

FAOの「10億人飢餓プロジェクト」が、5月11日に世界の主要都市で始まりました。日本では、横浜市の後援のもと、パシフィック横浜の横浜国際協力センター5階から、世界の飢餓人口が10億人近くに達していることに対し警鐘の黄色い笛を吹いて横断幕を掲げるイベントが行われるとともに、パシフィック横浜から最寄りの桜木町駅に向かう動く歩道などにも横断幕やフラッグが掲揚されました。イベントには横浜市、パシフィック横浜、WFP、ITTO、CITYNET、ガールスカウト神奈川支部の皆さまからも参加協力をいただきました。YouTubeで各国のイベントの動画をご覧ください。

関連ウェブサイト

1 billion hungry：www.1billionhungry.org
Youtube：The 1 billion hungry project：www.youtube.com/1billionhungry

テレフード募金

FAOは、食料不足に苦しむ途上国の人々の自立を助ける食料増産プロジェクトに支援いただくため、世界中で「テレフード・キャンペーン」を行っています。日本では、新聞広告掲載やチャリティーコンサートなどを行うほか、JAICAFが窓口となり郵便局を通じて募金を受け付け、FAO本部に送金しています。

平成21年度のFAO本部への送金額は、合計1,100万円となりました。ご賛同いただいた団体や多くの皆さまに心より感謝申し上げます。

関連ウェブサイト

TeleFood：www.fao.org/getinvolved/telefood
FAO日本事務所：テレフード：www.fao.or.jp/telefood01.html
JAICAF：FAO情報：テレフード募金：www.jaicaf.or.jp/fao/funds.htm

今後の主な活動予定

2010.6.1

FAOブルキナファソ稲作セミナー

講師：Sibirou Moukian氏
(ブルキナファソ・ナショナルコーディネーター)
場所：東京・アジア会館
FAO日本事務所、JAICAF共催

2010.6.12-13

アフリカン・フェスタ2010

場所：神奈川・横浜赤レンガ倉庫
外務省主催、横浜市共催
FAO日本事務所ブース出展

2010.6.24

ハンガー・フリー・ワールド 10周年記念シンポジウム

「『飢餓のない世界』へ
—日本に暮らす私たちの責任と役割—」

場所：東京・JICA地球ひろば
(特設)ハンガー・フリー・ワールド主催
横浜FAO日本事務所長がパネリストとして参加

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅減の根募金



農林水産省からのお知らせ

日本の農業・農村における農地の減少、農業者の高齢化、農村の疲弊などに取り組み、「食」と「地域」の再生を図るための大きな道標として、農林水産省の新たな「食料・農業・農村基本計画」が平成22年3月に閣議決定されました。詳細は農林水産省ウェブサイトをご覧ください。

www.maff.go.jp/f/keikaku/k_aratana/index.html

発行：(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道 りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、廣瀬 ちづる (JAICAF)

デザイン：岩本 美奈子

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO Newsletter

Jun. 2010

vol.51